

2026 年富山県企業海外展開実態調査 報告書

令和 8 年 9 月

(公財)富山県新世紀産業機構

目 次

I. 調査方法等について	2
II. 海外進出状況の概要	3
III. 海外事業所総括表(国・地域別)	4
IV. 調査結果の概要	11

<添付資料>

・「2026 年富山県企業海外展開実態調査」調査票

I. 調査方法等について

◆「2026 年富山県企業海外展開実態調査」の概要

1. 調査対象企業

- ①県内に本社（本店）を有する、または本県にゆかりのある企業で、富山県及び富山県新世紀産業機構が海外取引を把握している企業
- ②その他、県内の製造業で、従業員数が 10 人以上の企業

2. 調査方法

対象企業 1,403 社にアンケート調査票を郵送し、郵送、メール回答、Web アンケートフォームにより回収した。

3. 調査時期

令和 8 年 3 月～令和 8 年 5 月

4. 回答状況

回答数 665 社 回答率 47.4%

◆本報告書について

- 1. 上記調査方法で得られた全回答をもとに、「海外進出状況の概要」、「調査結果の概要」を作成
- 2. 上記調査方法で回答を得られた企業のうち、内容を当機構ウェブサイトで公表することについて了承を得た企業について、「海外事業所総括表（国・地域別）」を作成

Ⅱ．海外進出状況の概要

■国・地域別海外進出状況

(令和8年3月現在)

地域	国・地域名	企業数	事業所数
アジア	インド	3	3
	インドネシア	7	12
	韓国	5	6
	カンボジア	4	4
	シンガポール	7	9
	タイ	33	42
	中国	42	63
	ネパール	1	1
	バングラデシュ	1	1
	フィリピン	2	2
	ブータン	1	1
	ベトナム	17	21
	マレーシア	8	11
	ミャンマー	3	3
	台湾	7	7
	香港	8	8
	小計		194
大洋州	オーストラリア	0	0
	ニュージーランド	1	2
	小計		2
欧州	イギリス	1	1
	オランダ	0	0
	スイス	0	0
	スウェーデン	1	1
	スペイン	0	0
	チェコ	0	0
	ドイツ	6	7
	ハンガリー	0	0
	フランス	0	0
	ベルギー	1	1
	ポーランド	0	0
	ロシア	2	2
	小計		12
北米	米国	12	12
	カナダ	1	2
	小計		14
中南米	ブラジル	0	0
	メキシコ	5	5
	小計		5
合計			227

Ⅲ. 海外事業所統括表(国・地域別)

国・地域名	現地企業名	企業名
アジア		
インド	Komatsu India Pvt. Ltd, NTC Division.	コマツNTC(株)
	TOYOX TECHNOLOGIES INDIA PRIVATE LIMITED	(株)トヨックス
	Hokuriku (Singapore) Pte., Ltd. India Representative Office	北陸電気工業(株)
インドネシア	PT. KOJIN INDONESIA	(株)コージン
	PT. Komatsu Marketing and Support Indonesia (Industrial Machinery Division, NTC Business)	コマツNTC(株)
	PT. DAIKEN DHARMA INDONESIA	Daiken(株)
	インドネシア事務所	Daiken(株)
	PT. TAKAGI SARI MULTI UTAMA	(株)タカギセイコー
	PT. Lebong Sukses Energi	NiX JAPANグループ(株)
	PT. NiX Indonesia Consulting	NiX JAPANグループ(株)
	PT. Optima Tirta Energy	NiX JAPANグループ(株)
	PT. NiX Capital Indonesia	NiX JAPANグループ(株)
	PT. Arsynergy Nix Indonesia	NiX JAPANグループ(株)
	PT. Indonesia Power Spring	速水発条(株)
韓国	KOKANDO KOREA Co., Ltd.	(株)廣貫堂
	ゴールドウイン코리아コーポレーション Goldwin Korea Corporation	(株)ゴールドウイン
	ヤングワンアウトドアコーポレーション YOUNGONE OUTDOOR Corporation	(株)ゴールドウイン
	SANKO KOREA CO., LTD.	(株)三幸
	株式会社リッチェル코리아	(株)リッチェル
カンボジア	Sato Kogyo (CAMBODIA) Co., Ltd.	佐藤工業(株)
	JEC Management Consultant Canbodia Co., Ltd.	(株)ジェック経営コンサルタント
	F PLAS (CAMBODIA) CO., LTD.	ファインプラス(株)
	MARUWA JP CO., LTD.	(株)丸和
シンガポール	Asahi Printing Singapore Pte. Ltd.	朝日印刷(株)

国・地域名	現地企業名	企業名
アジア		
シンガポール	KOKANDO AND KYOSO MIRAI ASIA PTE. LTD.	㈱廣貫堂
	KOKANDO (Singapore) PTE. LTD.	㈱廣貫堂
	Sato Kogyo (S) Pte. Ltd.	佐藤工業㈱
	シンガポール支店	Daiken㈱
	NiX Holdings Singapore Pte., Ltd.	NiX JAPANグループ㈱
	Alam NiX Renewables Pte. Ltd.	NiX JAPANグループ㈱
	シンガポール駐在員事務所	㈱北陸銀行
	Hokuriku (Singapore) Pte., Ltd.	北陸電気工業㈱
タイ	崎山国際会計事務所株式会社	㈱アップロード
	ALSYS THAILAND Co.,Ltd	㈱アルシス
	OYABE ASIA (THAILAND) CO., LTD.	㈱小矢部精機
	KOJIN Trading (Thailand) Co., Ltd.	㈱コージン
	GOSHU (THAILAND) CO., LTD.	五洲薬品㈱
	NIPPEI TOYAMA (THAILAND) Co., Ltd.	コマツNTC㈱
	Sato Kogyo Bangkok Co., Ltd.	佐藤工業㈱
	Sankyo Engineering (Thailand) Co., Ltd.	三協立山㈱
	Sankyo Tateyama Alloy (Thailand) Co., Ltd.	三協立山㈱
	Thai Metal Aluminium Co., Ltd.	三協立山㈱
	Thai-Aust Aluminium Co., Ltd.	三協立山㈱
	Sankyo Tateyama (Thailand) Co., Ltd.	三協立山㈱
	SKR Industrial Tools Co., Ltd.	㈱三洋
	JEC Management Consultant Thailand partner .ship	㈱ジェック経営コンサルタント
	Sinei Tools (Thailand) Co., Ltd.	㈱伸栄商会
	THAI TAKAGI SEIKO CO., LTD.	㈱タカギセイコー
	TAKANO (THAILAND) CO., LTD.	タカノギケン㈱
	SEI Thai Electric Conductor Co., Ltd.	富山住友電工㈱
	TOYOX ASIA (THAILAND) CO., LTD.	㈱トヨックス
	JRM (Thailand) Co., Ltd.	㈱日本抵抗器製作所
	Fineplas (Thailand) Co., Ltd.	ファインプラス㈱
	FUGEN (THAILAND) CO., LTD.	富源商事㈱
	OLIC (Thailand) Limited	富士製薬工業㈱

国・地域名	現地企業名	企業名
アジア		
タイ	バンコク駐在員事務所	㈱北陸銀行
	HDK (Thailand) Co.,Ltd.	北陸電気工業㈱
	Hokuriku International (Thailand) Co., Ltd.	北陸電気工業㈱
	タイホリカワ株式会社	㈱堀川製作所
	MATSUDA(Thailand)Co.,Ltd	㈱マツダ
	Matsumura Seikei (Thailand) Co., Ltd.	㈱松村精型
	Richell (Thailand) Co., Ltd.	㈱リッチェル
中国	大連フェイリン管理諮詢有限公司	㈱アップロード
	荒見(大連)有限公司	㈱アラム塗装
	小矢部精密機械(上海)有限公司	㈱小矢部精機
	青島協和商事貿易有限公司	㈱協和製作所
	蘇州鵬映有限公司	黒田化学㈱
	広州鵬映塑料有限公司	黒田化学㈱
	佛山鵬映塑料有限公司	黒田化学㈱
	蕪湖福賽宏仁精密電子有限公司	㈱コージン
	Cosel Shanghai Electronics Co., Ltd.	コーセル㈱
	Wuxi Cosel Electronics Co., Ltd.	コーセル㈱
	高得運(北京)服装商貿有限公司 Goldwin China, Ltd.	㈱ゴールドウイン
	高得運(上海)服装科技有限公司 SHANGHAI GOLDWIN CO., LTD.	㈱ゴールドウイン
	高得運(蘇州)商貿有限公司 Goldwin China Enterprise Ltd.	㈱ゴールドウイン
	小松(大連)機床有限公司	コマツNTC㈱
	上海立山商業設備有限公司	三協立山㈱
	立山貿易(上海)有限公司	三協立山㈱
	三協立山挤压产品(天津)有限公司	三協立山㈱
	三福金属制造(大連)有限公司	三和金属工業㈱
	皆逸希国際貿易(上海)有限公司	㈱ジェック経営コンサルタント
	八光大樹貿易(深圳)有限公司	㈱大樹
	大建工業(寧波)有限公司	Daiken㈱
	大建阿美昵体(上海)商貿有限公司	Daiken㈱
	大連融佳高木模具有限公司	㈱タカギセイコー
	高和精工(上海)有限公司	㈱タカギセイコー

国・地域名	現地企業名	企業名
アジア		
中国	佛山市南海華達高木模具有限公司	㈱タカギセイコー
	蘇州宝富塑料制品有限公司	タカラ産業㈱
	東洋克斯貿易(上海)有限公司	㈱トヨックス
	麦卡發商貿(上海)有限公司	日本高周波鋼業㈱
	解亜園(上海)電子製造有限公司	㈱日本抵抗器製作所
	珠海鴻聖金屬工業有限公司	速水発条㈱
	精塑汽配科技有限公司	ファインプラス㈱
	蘇州凱旋機電元件有限公司	ファインプラス㈱
	上海駐在員事務所	㈱北陸銀行
	大連駐在員事務所	㈱北陸銀行
	北陸(上海)国際貿易有限公司	北陸電気工業㈱
	上海北陸微電子有限公司	北陸電気工業㈱
	天津北陸電気有限公司	北陸電気工業㈱
	北陸電気(広東)有限公司	北陸電気工業㈱
	松村精型(大連)有限公司	㈱松村精型
	上海尚福商貿有限公司	丸和ケミカル㈱
	SHANGHAI FE-MOVAC PRECISION MACHINE LTD	モバック㈱
	利其尔(上海)商貿有限公司	㈱リッチェル
	利其尔(昆山)塑膠科技有限公司	㈱リッチェル
	佛山市誉領塑膠製品有限公司	㈱リッチェル
	東莞事務所	㈱リッチェル
	東莞華宇塑膠製品有限公司	㈱リッチェル
ネパール	ネパール事務所	丸新志鷹建設㈱
ブータン	ブータン事務所	丸新志鷹建設㈱
ベトナム	AMALC COMPANY LIMITED	㈱アルメックホンゴ
	カチボンベトナム	勝星産業㈱
	クロダカガク ベトナム	黒田化学㈱
	ゴールドウインサイゴンベトナム	㈱ゴールドウイン
	在ホーチミン市タカラ産業駐在事務所	タカラ産業㈱

国・地域名	現地企業名	企業名
アジア		
ベトナム	TSK Vietnam Co., Ltd.	TSK(株)
	NAGAE VIETNAM Ltd.	(株)ナガエ
	ホーチミン駐在員事務所	(株)北陸銀行
	Hokuriku Machinery Club., JSC	北陸テクノ(株)
	Richell Vietnam Co., Ltd.	(株)リッチェル
	Richell U Kwong Plastics Vietnam Co., Ltd.	(株)リッチェル
	ハノイ事務所	(株)リッチェル
	ホーチミン事務所	(株)リッチェル
マレーシア	Shin-Nippon Industries Sdn. Bhd.	朝日印刷(株)
	Harleigh (Malaysia) Sdn. Bhd.	朝日印刷(株)
	KINTA PRESS & PACKAGING (M) SDN. BHD.	朝日印刷(株)
	KOKANDO (MALAYSIA) SDN. BHD.	(株)廣貫堂
	Sato Kogyo (M) Sdn. Bhd.	佐藤工業(株)
	SHIOTANI GLASS (MALAYSIA) SDN.BHD.	塩谷硝子(株)
	DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.	Daiken(株)
	DAIKEN MIRI SDN. BHD.	Daiken(株)
	Hokuden (Malaysia) Sdn.Bhd.	北陸電気工業(株)
ミャンマー	アップロード ミャンマー株式会社	(株)アップロード
	OTAKA MYANMAR CO., LTD	大高建設(株)
台湾	三協大同鋁業股份有限公司	三協立山(株)
	台湾皆愛企業管理諮詢有限公司	(株)ジェック経営コンサルタント
	東亜國際股份有限公司	東亜電工(株)
	能作貴稀金屬股份有限公司	(株)能作
	海鸥開拓股份有限公司	北陸電力(株)
	Richell (Taiwan) Corporation	(株)リッチェル
香港	威利佳國際有限公司	(株)カジメイク
	黒田化学香港有限公司	黒田化学(株)
	広貫堂香港有限公司	(株)廣貫堂

国・地域名	現地企業名	企業名
アジア		
香港	Cosel Asia Ltd.	コーセル(株)
	高木精工(香港)有限公司	(株)タカギセイコー
	HDK China Ltd.	北陸電気工業(株)
	華宇實業有限公司	(株)リッチェル
大洋州		
ニュージーランド	DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED	Daiken(株)
	DAIKEN SOUTHLAND LIMITED	Daiken(株)
欧州		
イギリス	ゴールドウィンロンドン GOLDWIN LONDON LIMITED	(株)ゴールドウィン
スウェーデン	Powerbox International AB	コーセル(株)
ドイツ	キタムラマシナリーGmbH	キタムラ機械(株)
	COSEL EUROPE GmbH	コーセル(株)
	ゴールドウィンヨーロッパ Goldwin Europe GmbH	(株)ゴールドウィン
	ST Extruded Products Germany GmbH	三協立山(株)
	ST Deutschland GmbH	三協立山(株)
ベルギー	Sankyo Tateyama Europe BVBA	三協立山(株)

国・地域名	現地企業名	企業名
北米		
米国	INTEC Innovative Technologies USA, Inc.	㈱インテック
	OYABE AMERICAS, INC.	㈱小矢部精機
	キタムラマシナリー オブ USA株式会社	キタムラ機械㈱
	COSEL USA INC.	コーセル㈱
	ゴールドウィンアメリカ GOLDWIN AMERICA, Inc.	㈱ゴールドウィン
	NTC AMERICA Corporation	コマツNTC㈱
	TOYOX USA Corporation	㈱トヨックス
	ニューヨーク駐在員事務所	㈱北陸銀行
	Hokuriku International Investment, Inc.	北陸電力㈱
	Richell U.S.A., Inc.	㈱リッチェル
カナダ	CIPA Lumber Co. Ltd.	Daiken㈱
	DAIKEN North America Ltd.	Daiken㈱
中南米		
メキシコ	SANSO MEXICANA, S.A.de.C.V.	黒田化学㈱
	Komatsu Industries México S.A. de C.V.	コマツNTC㈱
	TSK Packaging México, S.A. de C.V.	TSK㈱
	HS Power Spring México S.A. de C.V.	速水発条㈱

IV. 調査結果の概要

県内企業の海外進出状況および輸出入の状況等について調査したところ、665社から回答を得られた。集計結果は以下のとおりであった。（具体的な設問内容については、巻末添付の調査票を参照のこと）

海外進出の状況

●問1 2026年3月1日時点の海外進出（販売・拠点・協業）について

2026年3月1日時点で海外進出を行っている企業は241社であった。うち製造業が185社、非製造業が54社、業種不明が2社であった。

製造業のうち、海外進出を行っていると回答した業種が最も多かったのは「その他製造業（39社）」であり、次いで「食料品（34社）」、「化学（医薬）・プラスチック（29社）」であった。非製造業のうち、海外進出を行っていると回答した業種が最も多かったのは「卸・小売（34社）」であり、次いで「その他サービス（6社）」、「建設業（5社）」であった。

（表1）業種別海外進出の状況

全業種

海外進出を行っている	241 社
海外進出を行っていない	391 社
過去に行っていたが、現在は行っていない	33 社
合計	665 社

製造業

海外進出を行っている	185 社
海外進出を行っていない	317 社
過去に行っていたが、現在は行っていない	22 社
合計	524 社

非製造業

海外進出を行っている	54 社
海外進出を行っていない	69 社
過去に行っていたが、現在は行っていない	11 社
合計	134 社

業種不明

海外進出を行っている	2 社
海外進出を行っていない	5 社
過去に行っていたが、現在は行っていない	0 社
合計	7 社

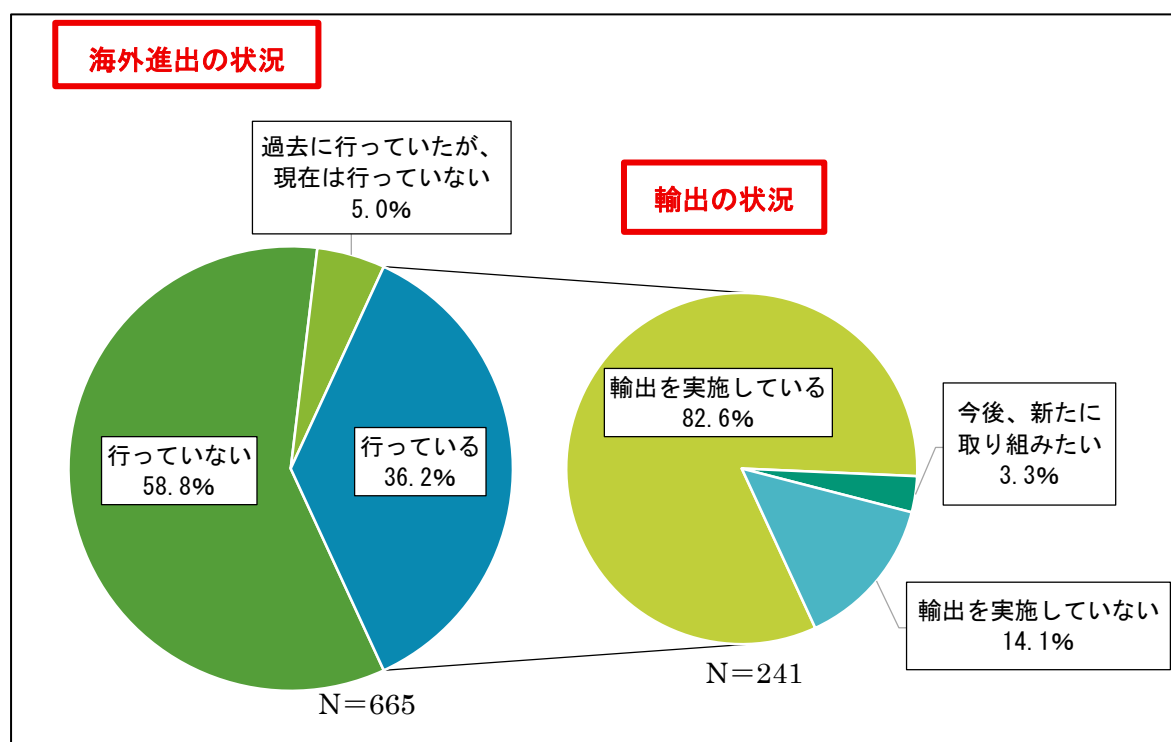
輸出の状況について

本調査での「輸出」には、商社などを通じた間接輸出を含んでいる。

●問2 輸出実施の有無

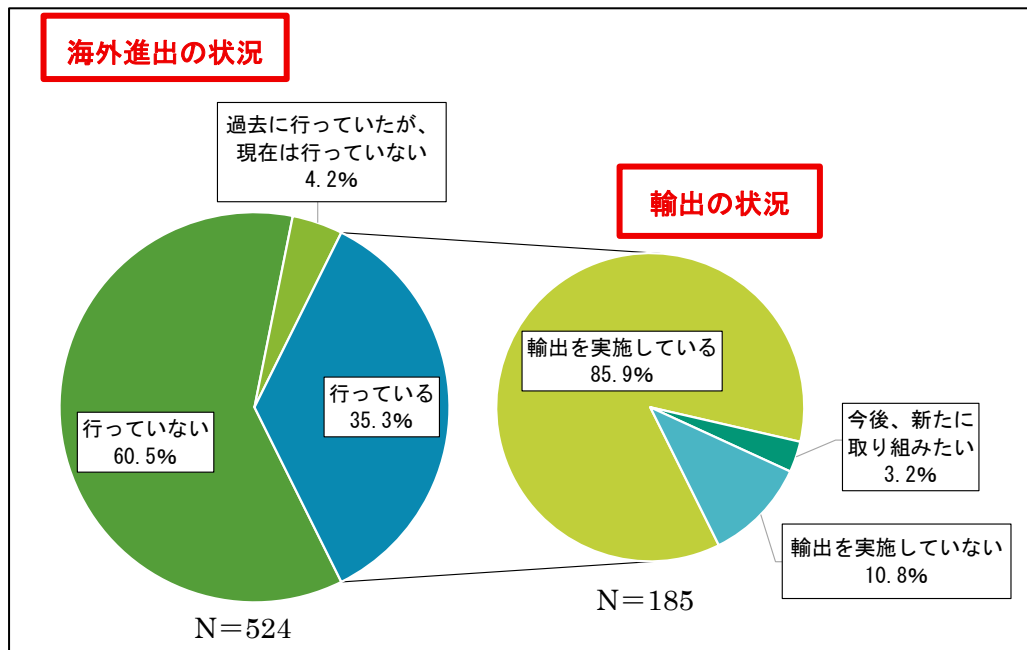
問1で海外進出を行っているとは回答した企業 241 社のうち、輸出を実施しているのは 199 社（82.6%）だった。このうち製造業が 159 社、非製造業が 39 社、業種不明が 1 社だった。

（図1-1）業種別海外進出の状況および輸出の状況（全業種）

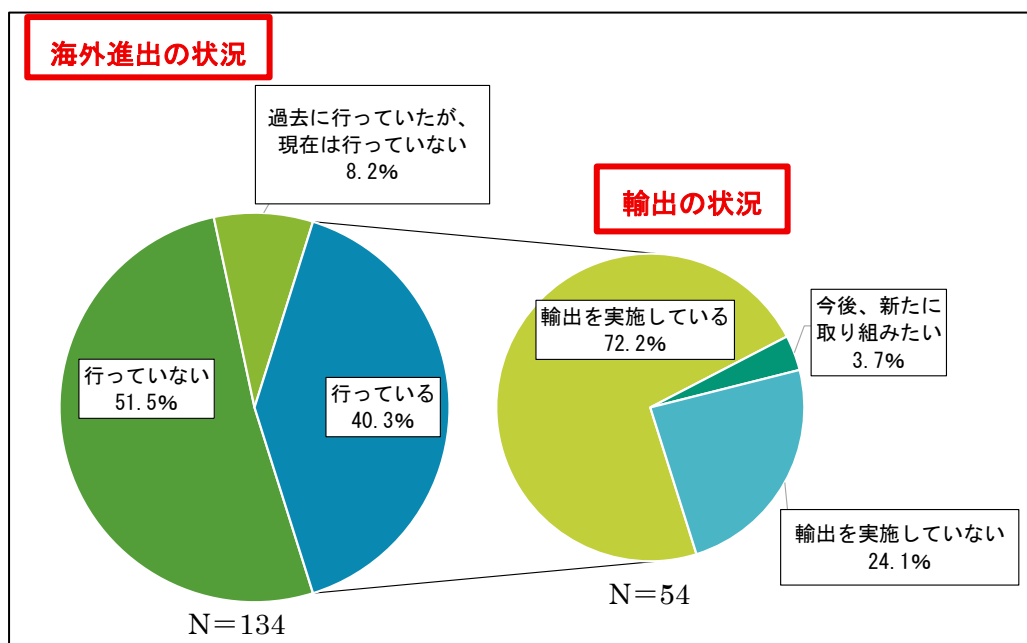


製造業、非製造業別にみた場合、海外進出を行っているという回答した企業のうち、製造業では 85.9%の企業が輸出を実施しているのに対し、非製造業では 72.2%であった。

(図 1-2) 業種別海外進出の状況および輸出の状況 (製造業)



(図 1-3) 業種別海外進出の状況および輸出の状況 (非製造業)



●問3 主要な輸出先国・地域（複数回答）

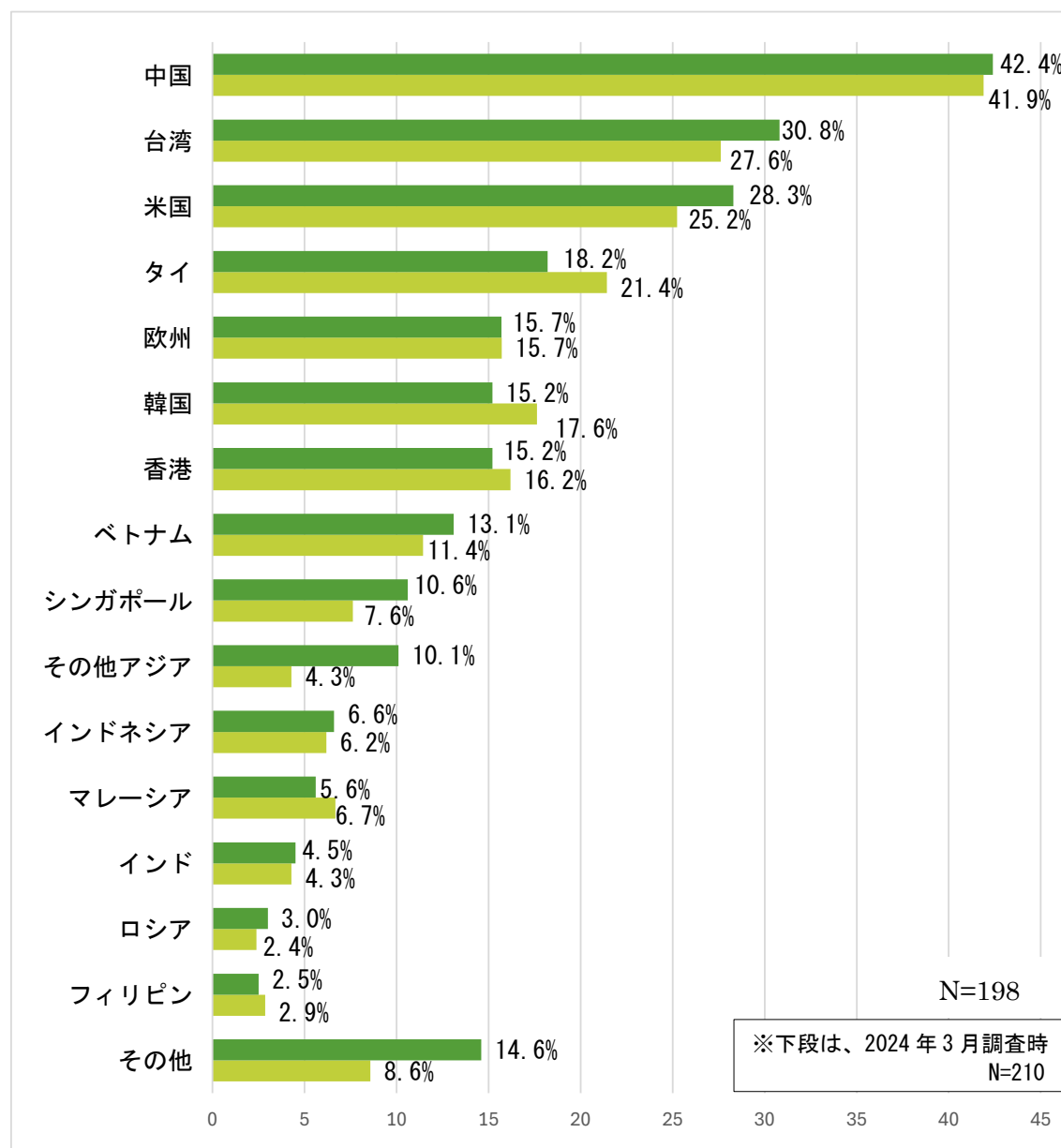
輸出先国・地域を回答した企業（計 198 社※）の約 4 割（42.4%）が「中国」への輸出を行っており、「台湾（30.8%）」、「米国（28.3%）」、「タイ（18.2%）」、「韓国（15.2%）」、「香港（15.2%）」が続いている。

中国は前回調査時に続きトップであり、0.5 ポイント増であった。増加幅が最も大きかったのはその他を除くとその他アジア（5.8 ポイント増）、次いで台湾（3.2 ポイント増）、米国（3.1 ポイント増）、シンガポール（3.0 ポイント増）の順に増加した。

一方、減少幅が最も大きかったのはタイ（3.2 ポイント減）であり、次いで韓国（2.4 ポイント減）、マレーシア（1.1 ポイント減）の順に減少がみられた。

※問2にて輸出を実施していると回答した 199 社のうち 1 社無回答

（図2）主要な輸出先国・地域

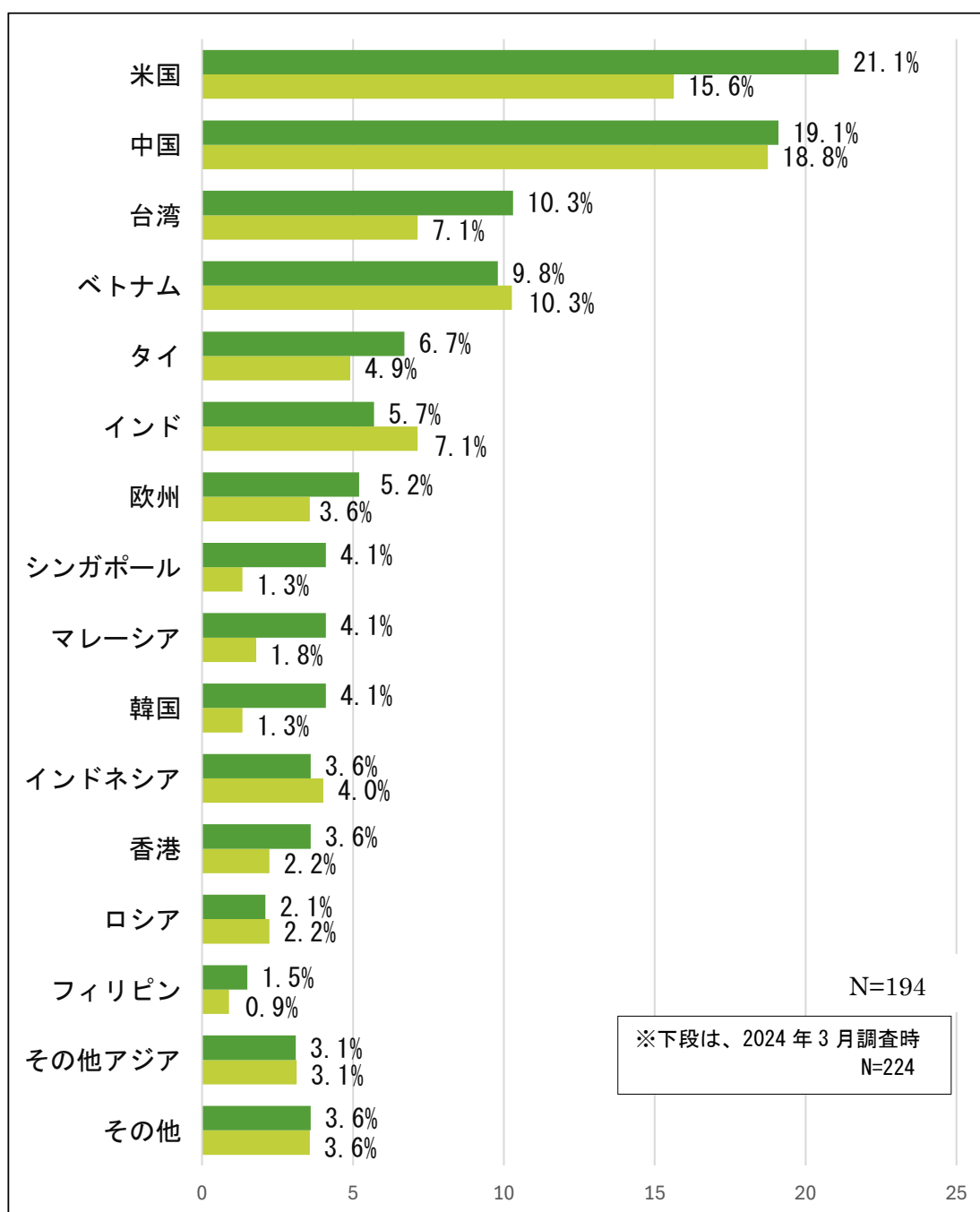


●問4 今後の輸出市場として、最も重視する国・地域

輸出を行っている企業、および今後取り組みたい企業（回答：194社）が今後の輸出市場として最も重視する国・地域は、「米国」を選んだ企業が最も多かった（21.1%）。次いで「中国（19.1%）」、「台湾（10.3%）」、「ベトナム（9.8%）」、「タイ（6.7%）」、「インド（5.7%）」の順となった。

前回と比較すると、米国が5.5ポイント増加して最多となり、前回1位の中国（0.3ポイント増）を上回った。そのほか、前回に比べ重視する企業の割合が増加したのは、台湾（3.2ポイント増）、シンガポール（2.8ポイント増）、韓国（2.8ポイント増）などであった。

（図3）今後の輸出市場として、最も重視する国・地域

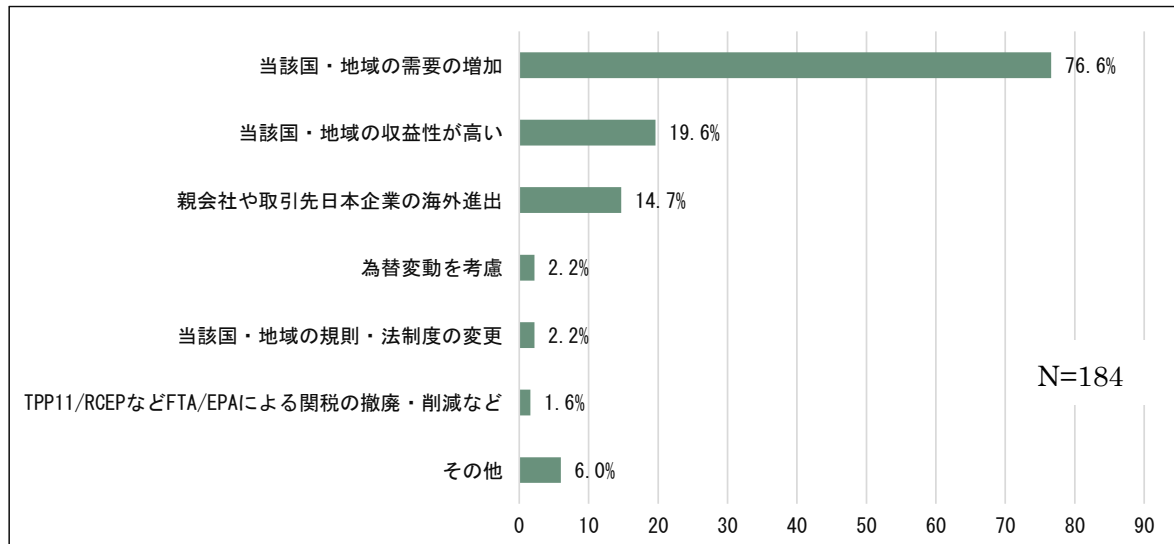


●最も重視する国・地域を選んだ理由（複数回答）

最も重視する国・地域を選んだ理由（回答：184 社※）としては、「当該地域の需要の増加」が 76.6%で最も多く、次いで「収益性が高い」が 19.6%であった。

※問4に回答した194社のうち10社無回答

（図4）最も重視する国・地域を選んだ理由



海外拠点の設置状況

●問5 2026年3月1日現在の海外拠点設置状況について

問1で海外進出を行っていると回答した企業241社のうち、2026年3月1日時点の海外拠点の設置状況についての回答は以下の表のとおりであった。

国・地域別の拠点設置状況は3ページの表のとおりであった。

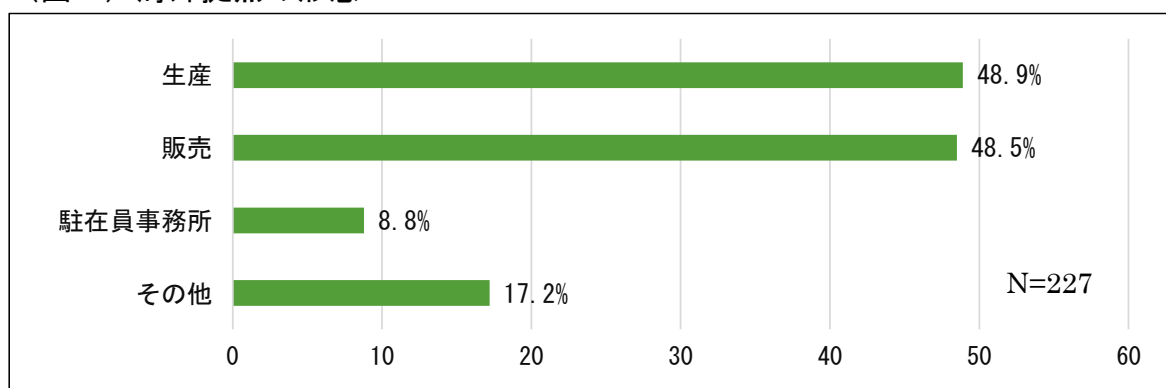
(表2) 海外拠点の設置状況について

現在、海外に拠点があり、現状を維持する	67社	海外拠点 あり 90社
現在、海外に拠点があり、新たな拠点の設置を予定・計画している	11社	
現在、海外に拠点はあるが、縮小、撤退が必要と考えている	12社	
現在、海外に拠点はないが、今後新たに設置したい	12社	なし 151社
現在、海外に拠点はなく、今後とも設置する予定はない	137社	
無回答	2社	
合計	241社	

●問6 海外拠点の事業の形態（複数回答）

海外拠点が有ると回答した企業の海外事業所の合計は227か所であった。そのうち、48.9%が生産拠点、48.5%が販売拠点、8.8%が駐在員事務所であった。

(図5) 海外拠点の形態

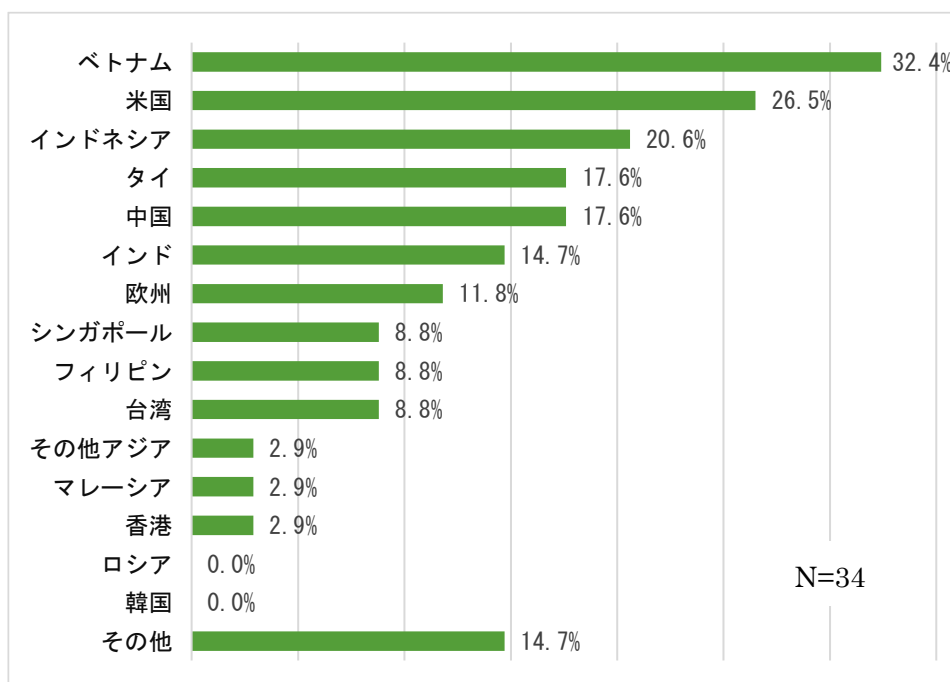


●問7 今後、海外拠点を新規に設置する場合の進出予定国・地域（複数回答）

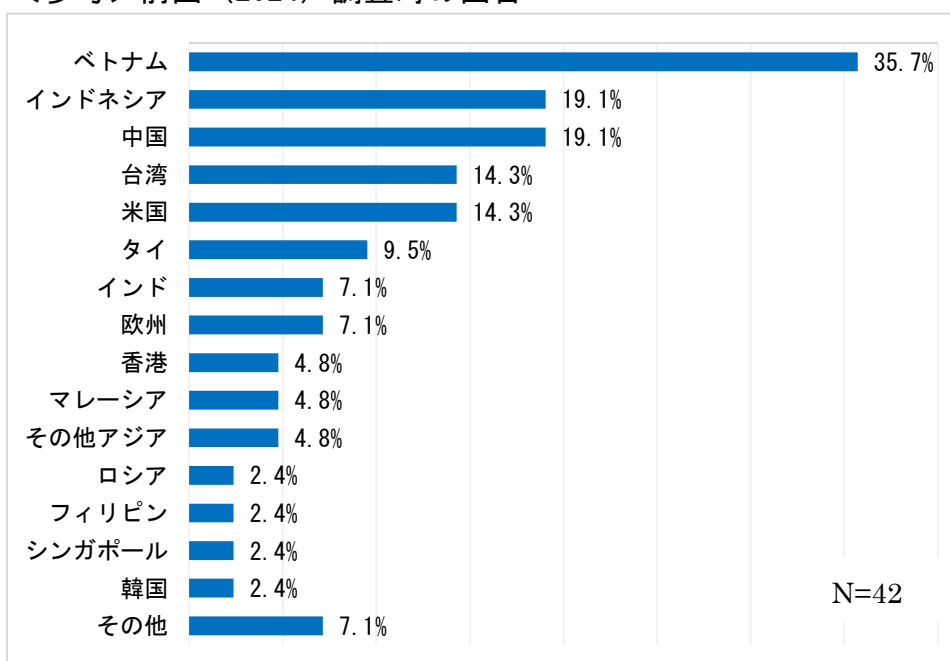
進出予定国・地域について回答した企業（34 社）のうち、32.4%が「ベトナム」に関心を示しており、「米国(26.5%)」、「インドネシア（20.6%)」「タイ(17.6%)」、「中国(17.6%)」が続いている。

前回調査と比較すると、ベトナムへの高い関心は維持されつつも、米国への関心が大きく高まっている傾向がわかる。

（図6）今後、海外拠点を新規に設置する場合の進出予定国・地域



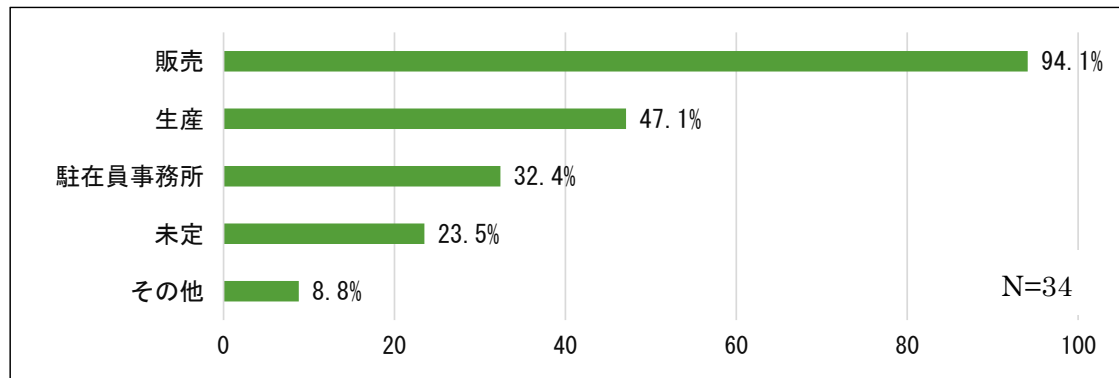
<参考> 前回（2024）調査時の回答



●今後、海外拠点を新規に設置する場合の拠点形式（複数回答）

進出予定国・地域について回答した企業（34 社）のうち、設置予定の拠点の形式について「販売」拠点とする割合（94.1%）が最も高く、次いで「生産」拠点（47.1%）、「駐在員事務所」（32.4%）と続いた。

（図 7）今後、海外拠点を新規に設置する場合の拠点形式



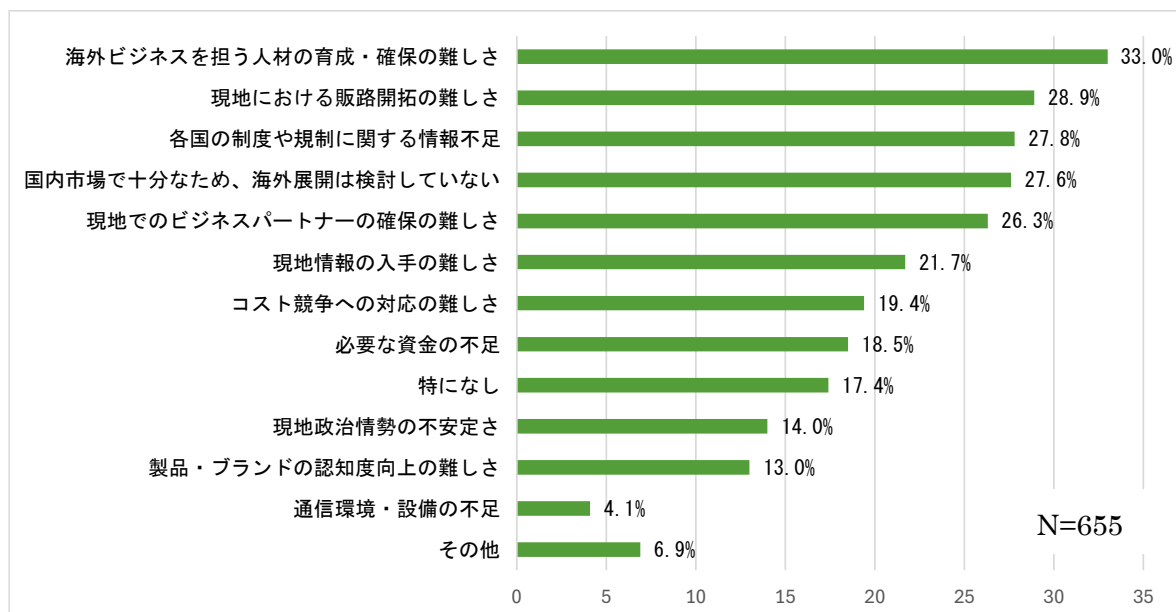
海外展開に係る課題や支援

●問 8 海外ビジネスを行う上での課題および海外ビジネスを行わない理由（複数回答）

海外ビジネスを行う上での課題（海外ビジネスを行っていない場合は、行わない理由）について（回答：655 社※）、「海外ビジネスを担う人材の育成・確保の難しさ」を挙げる企業が最も多く（33.0%）続いて「現地における販路開拓の難しさ」（28.9%）、「各国の制度や規制に関する情報不足」（27.8%）が挙げられた。

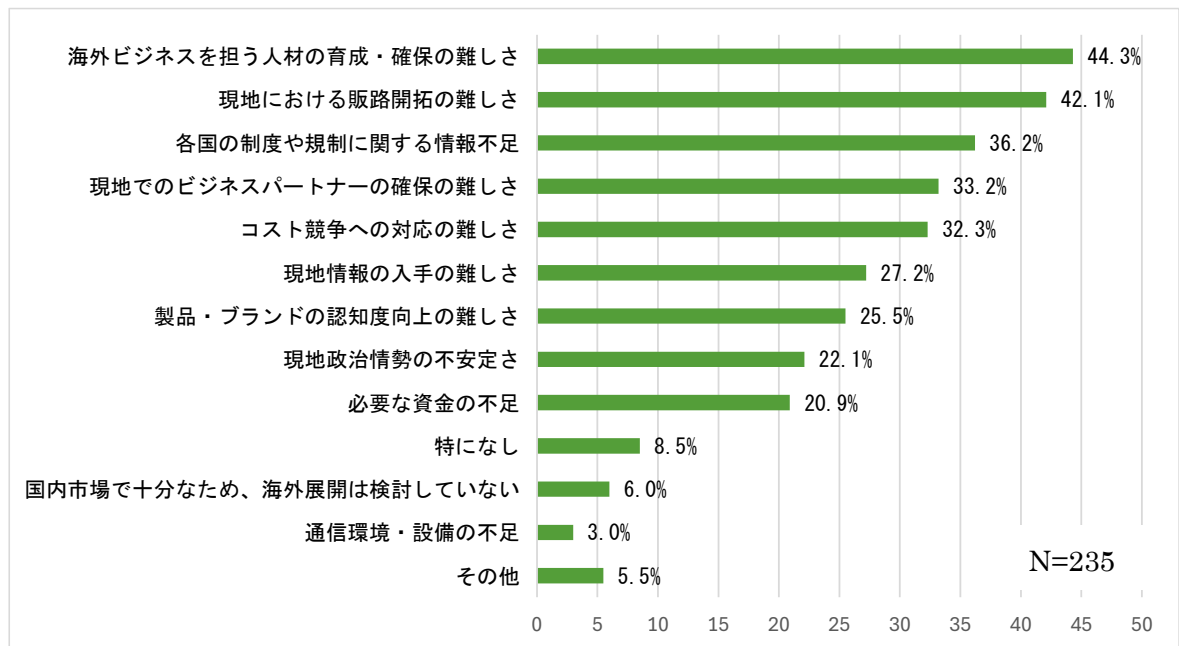
※問 1 に回答した 665 社のうち 10 社無回答

（図 8-1）海外ビジネスを行う上での課題および海外ビジネスを行わない理由



問1にて「海外進出を行っている」と回答した企業（241社のうち235社回答）は海外ビジネスを行う上での課題として「海外ビジネスを担う人材の育成・確保の難しさ」を挙げる企業が最も多く（44.3%）続いて「現地における販路開拓の難しさ」（42.1%）「各国の制度や規制に関する情報不足」（36.2%）が挙げられた。

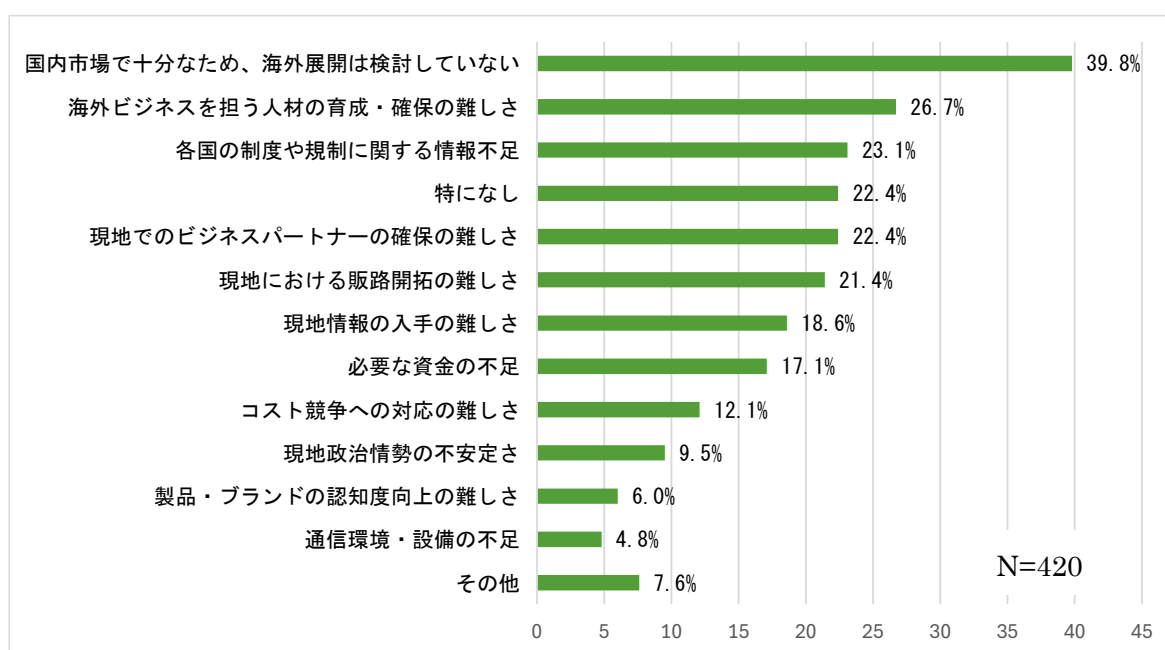
（図8-2）海外ビジネスを行う上での課題（海外進出を行っていると回答した企業）



一方、問1にて「海外進出を行っていない」「過去に行っていたが、現在は行っていない」と回答した企業（424社のうち420社回答）は、海外ビジネスを行わない理由として、「国内市場で十分なため、海外展開は検討していない」を挙げる企業が最も多く（39.8%）、続いて「海外ビジネスを担う人材の育成・確保の難しさ」（26.7%）、「各国の制度や規制に関する情報不足」（23.1%）が挙げられた。

企業の海外進出の状況に関わらず、海外ビジネスを担う人材の不足と各国の制度や規制に関する情報の不足が共通の課題になっていることが見て取れる。

（図8-3）海外ビジネスを行わない理由（海外進出を行っていないと回答した企業）

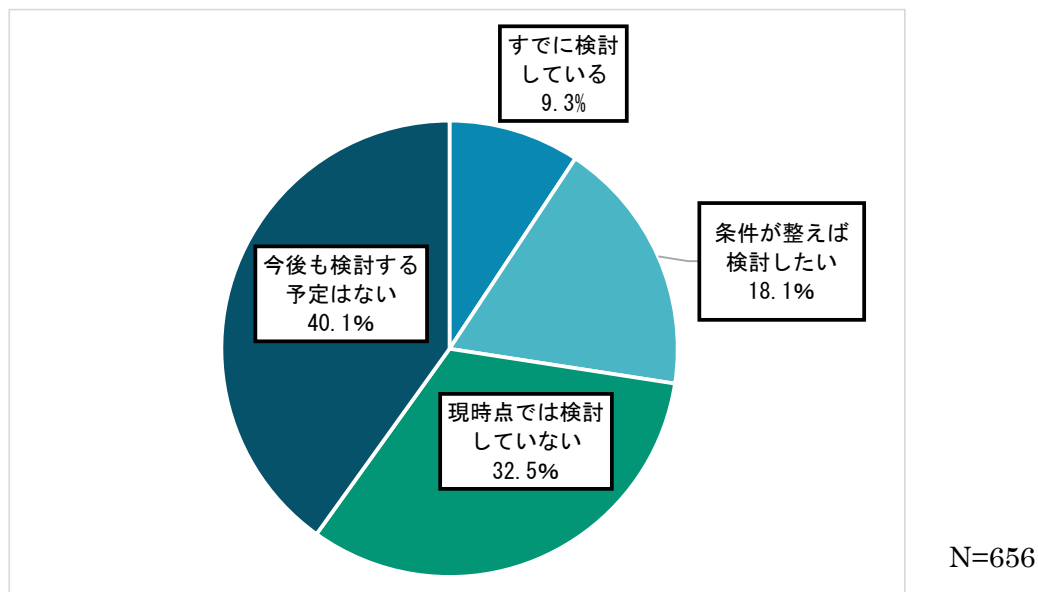


●問9 今後海外進出（新規または拡大）を検討する可能性

今後海外進出（新規または拡大）を検討する可能性については、回答企業 656 社※のうち 9.3%が今後の海外進出（新規または拡大）を「すでに検討している」と回答した。また、「条件が整えば検討したい」と回答した企業が 18.1%であった。

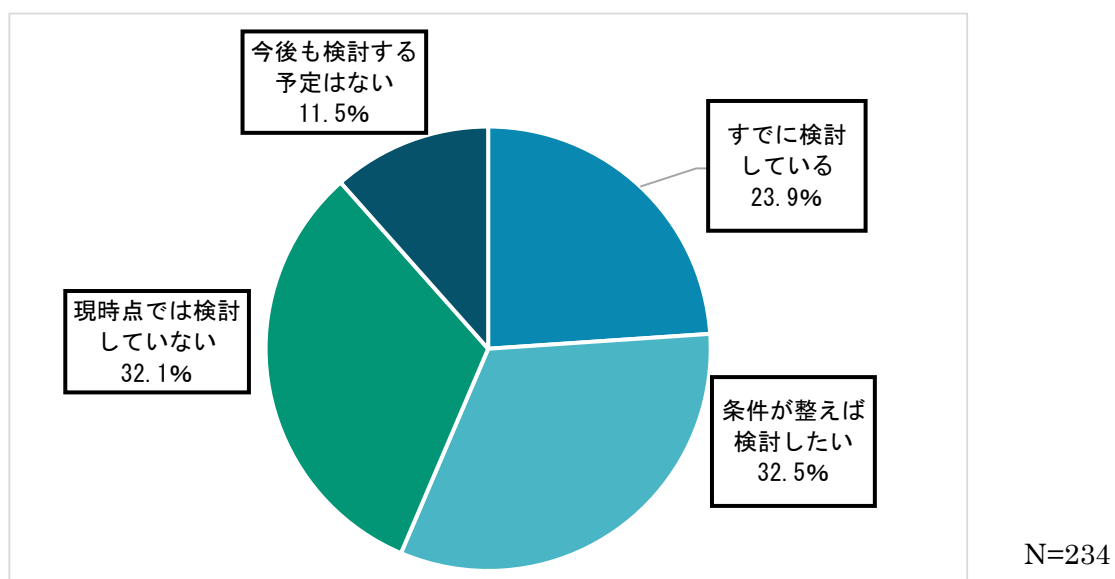
※問1に回答した 665 社のうち 9 社無回答

（図9-1）今後海外進出（新規または拡大）を検討する可能性



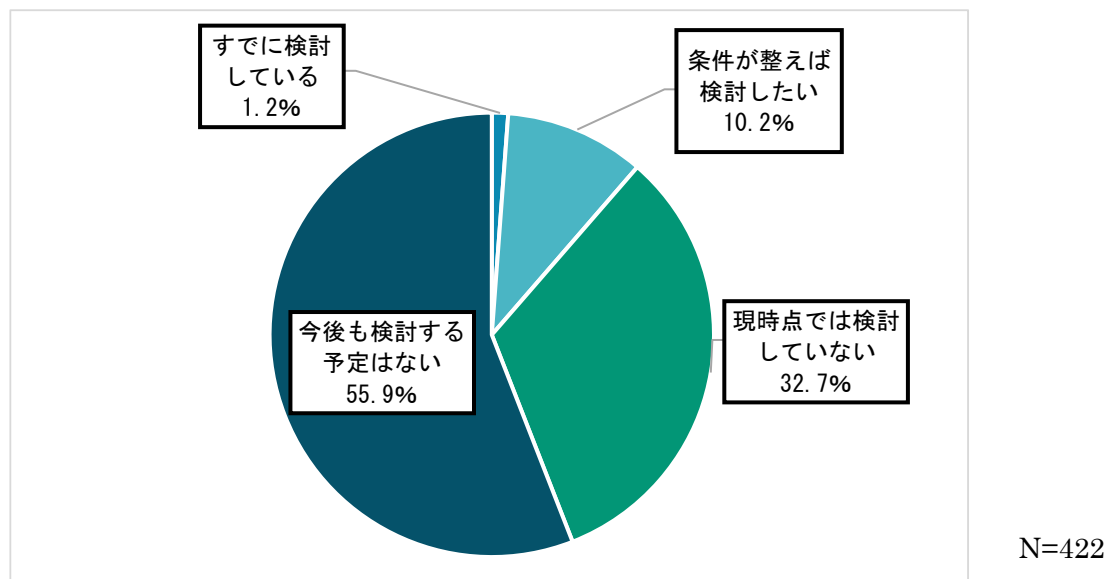
問1にて「海外進出を行っている」と回答した企業（241社のうち234社回答）は今後の海外進出（新規または拡大）について 23.9%が「すでに検討している」、32.5%が「条件が整えば検討したい」と回答した。

（図9-2）今後海外進出（新規または拡大）を検討する可能性（海外進出を行っていると回答した企業）



一方、問1にて「海外進出を行っていない」「過去に行っていたが、現在は行っていない」と回答した企業（424社のうち422社回答）のうち、今後の海外進出（新規または拡大）を「すでに検討している」と回答した企業は1.2%、「条件が整えば検討したい」と回答した企業が10.2%であった。海外進出を行っている企業と、現在海外進出を行っていない企業とで、今後の海外進出への考え方に大きな差があることが明らかとなった。

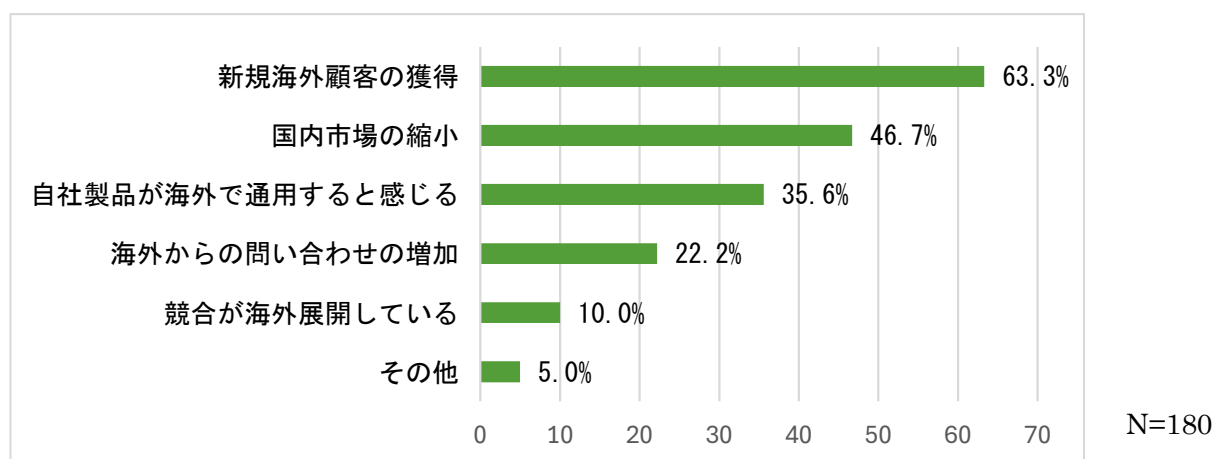
（図9-3）今後海外進出（新規または拡大）を検討する可能性（海外進出を行っていないと回答した企業）



●問10 海外進出（新規または拡大）を検討する理由（複数回答）

今後の海外進出（新規または拡大）を「すでに検討している」または「条件が整えば検討したい」と回答した企業180社のうち、理由として「新規海外顧客の獲得」を挙げる企業が最も多く（63.3%）、次いで「国内市場の縮小」（46.7%）が挙げられた。

（図10）海外進出（新規または拡大）を検討する理由

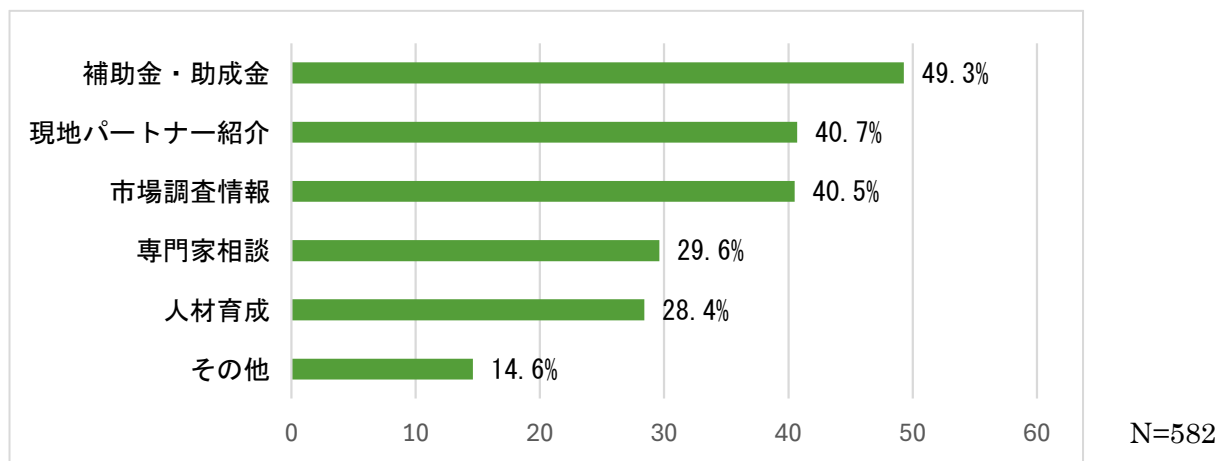


●問 11、12 海外進出にあたり必要な支援（複数回答）

海外進出を検討・継続・拡大するにあたり希望する支援について回答した企業（回答：582 社）のうち、「補助金・助成金」を選んだ企業が一番多かった（49.3%）。次いで「現地パートナー紹介（40.7%）」、「市場調査情報（40.5%）」が多い。

支援の具体的な内容としては「基礎から相談できる窓口の設置」「現地市場調査に対する財政的支援」等を求める意見が寄せられた。

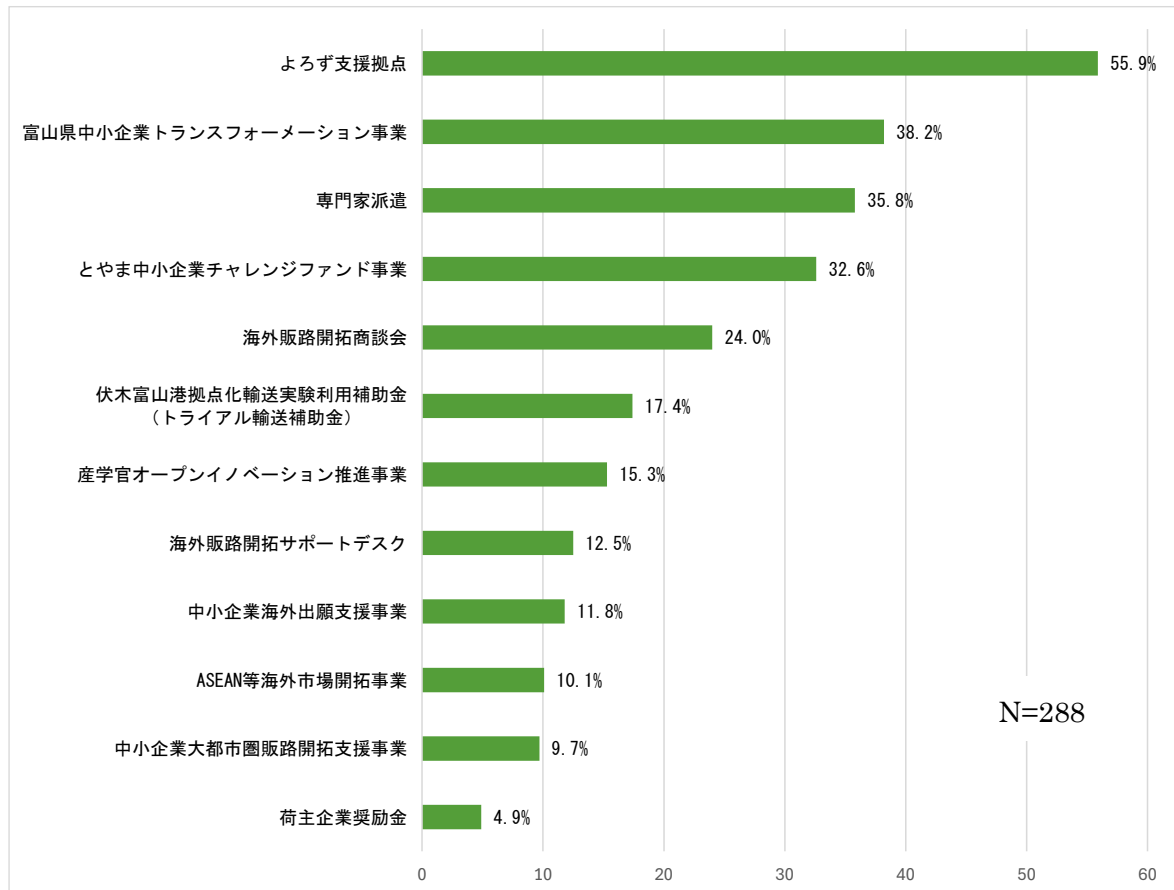
（図 11）海外進出にあたり必要な支援



●問 13 各支援事業の認知度（複数回答）

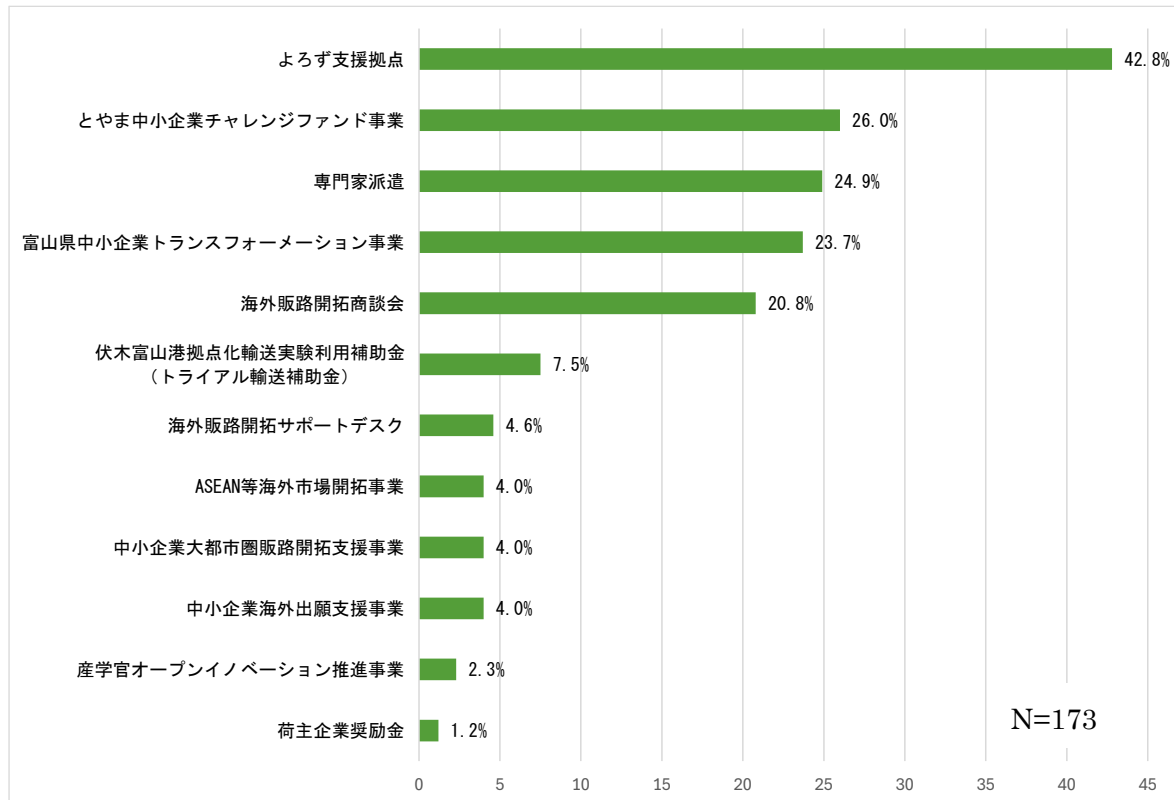
富山県および当機構が行っている事業について「知っている」と答えた企業（回答：288 社）が最も多かった事業は「よろず支援拠点」（55.9%）で、次いで「富山県中小企業トランスフォーメーション事業」（38.2%）「専門家派遣」（35.8%）が多く挙げられた。

（図 12-1）富山県及び当機構の実施事業に対する認知状況



また「利用したことがある」と答えた企業（回答：173 社）が最も多かった事業は「よろず支援拠点」（42.8%）で、次いで「とやま中小企業チャレンジファンド事業」（26.0%）「専門家派遣」（24.9%）が多く挙げられた。

（図 12-2）富山県及び当機構の実施事業に対する利用状況



2026 年富山県企業海外展開実態調査 調査票

富山県内企業の海外展開を支援するにあたり、その基礎資料として活用することを目的に、各企業様の状況を伺っております。本調査結果は、統計的に処理した結果を当機構ウェブサイト等で公表いたしますが、原則として個別の回答を公表する事はありません。

なお、問6で回答いただく海外拠点の概要につきましては、とりまとめて掲載することについてご了承いただいた企業様の情報に限り、当機構ウェブサイト等で公表させていただきます。

本調査票は、インターネットからもダウンロードできます。

【URL】 <https://www.tonio.or.jp/search/chosa2026/>

お手数ですが、本調査票は、2026 年 5 月 29 日（金）までに同封の返信用封筒によりご返送ください。
（郵送料当機構負担）

回答日：2026 年 月 日

I. 貴社の概要について

下記の設問に対してご記入、あるいは該当する項目の番号をお選びください。

貴社名		ご担当者	氏名	
			所属・役職	
			TEL	
			FAX	
EMAIL				
所在地	〒			
業種 (主なものを 1 つお選びく ださい)	製造業	1. 食料品 2. 繊維・織物・アパレル 3. 木材・家具 4. パルプ・紙加工品 5. 印刷 6. 窯業・土石 7. 化学（医薬）・プラスチック 8. 金属製品 9. 一般機械 10. 電子部品デバイス 11. 電気機械 12. 輸送機械 13. 精密機械 14. その他製造業		
	非製造業	15. 運輸業 16. 建設業 17. 卸・小売 18. 金融保険業 19. 電気・ガス・熱供給業 20. 鉱業・採石・砂利採取業 21. 情報通信業 22. 不動産・物品賃貸業 23. 学術研究・専門・技術サービス業 24. 宿泊業・飲食サービス業 25. 生活関連サービス業・娯楽業 26. 教育学習支援業 27. 医療・福祉 28. 複合サービス業 29. 農・林・水産業 30. その他サービス		

II. 海外進出の状況について

※本調査でいう海外拠点とは、海外に所在する現地法人（合併含む）、支店、営業所、駐在員事務所などを指します。

問 1 貴社は現在（2026 年 3 月 1 日時点）、海外進出（販売・拠点・協業など）を行っていますか。

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 行っている | →問 2 へお進みください |
| 2. 行っていない | } →問 8 へお進みください |
| 3. 過去に行っていたが、現在は行っていない。 | |

Ⅲ. 輸出の状況について

※本調査でいう「輸出」には、商社などを通じた間接輸出を含みます。

問2 貴社は現在、海外への輸出を実施していますか？いずれかに○をお付けください。

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 輸出を実施している | →問3へお進みください |
| 2. 今後、新たに取り組みたい | →問4へお進みください |
| 3. 輸出を実施していない | →問5へお進みください |

問3 貴社の海外への輸出のうち、主要な輸出先国・地域を「表1. 国・地域」より3つまで選び番号を記入してください。

	1	2	3
主要な輸出先国 又は地域			

問4 今後の貴社の事業/製品の輸出市場として、最も重視する国・地域を「表1. 国・地域」より1つ選び番号を記入してください。また、その理由について、該当する項目全てに○をお付けください。

最も重視する国又は地域	
理由	1. 当該国・地域の需要の増加 2. 当該国・地域の収益性が高い 3. 親会社や取引先日本企業の海外進出 4. 当該国・地域の規則・法制度の変更 5. TPP11/RCEP など FTA/EPA による関税の撤廃・削減など 6. 為替変動を考慮 7. その他（ ）

表1. 国・地域

1	中国	2	香港	3	台湾	4	韓国	5	インドネシア
6	マレーシア	7	ベトナム	8	フィリピン	9	シンガポール	10	タイ
11	インド	12	その他アジア（国名も記入してください）						
13	米国	14	欧州（国名も記入してください）						
15	ロシア	16	その他（国名も記入してください）						

Ⅳ. 海外拠点の設置状況等について

問5 貴社の現在の海外拠点の設置状況をお答えください。

該当する番号1つに○をお付けください。

- | | |
|-----------------------------------|---------------|
| 1. 現在、海外に拠点があり、現状を維持する | } →問6へお進みください |
| 2. 現在、海外に拠点があり、新たな拠点の設置を予定・計画している | |
| 3. 現在、海外に拠点はあるが、縮小、撤退が必要と考えている | |
| 4. 現在、海外に拠点はないが、今後新たに設置したい | →問7へお進みください |
| 5. 現在、海外に拠点はなく、今後とも設置する予定はない | →問8へお進みください |

問6 【問5で 海外に拠点がある と回答された方におたずねします。】

現在行われている海外拠点での事業について、各事業の概要をお答えください。

事業所数が多い場合は、お手数ですが本調査用紙をコピーしてご記入をお願いいたします。

【記入例】

海外事業所名	〇〇有限公司
拠点設置国	中国
都市名	上海市
所在地(団地名含む)	上海市口口開発区
設立年月	1998 年 12 月
従業員数(うち日本人)	100 名 (うち日本人 5 名)
拠点形態	① 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 ()
事業内容	プラスチック成型

事業所①

海外事業所名	
拠点設置国	
都市名	
所在地(団地名含む)	
設立年月	
従業員数(うち日本人)	名 (うち日本人 名)
拠点形態	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 ()
事業内容	

事業所②

海外事業所名	
拠点設置国	
都市名	
所在地(団地名含む)	
設立年月	
従業員数(うち日本人)	名 (うち日本人 名)
拠点形態	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 ()
事業内容	

事業所③

海外事業所名	
拠点設置国	
都市名	
所在地(団地名含む)	
設立年月	
従業員数(うち日本人)	名 (うち日本人 名)
拠点形態	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 ()
事業内容	

※ 問6で回答いただいた内容を取りまとめて、当機構ウェブサイト等で公表することについて、
ご了承いただけますか？いずれかに○をお付けください。

1. はい

2. いいえ

問7 今後、海外拠点を新規に設置する場合の、進出予定国・地域を下記の「表1. 国・地域」より選
び番号（国・地域名）を記入してください。また、拠点形態について該当するものをお選びくださ
い。

	1	2	3
進出予定国 又は地域名			
拠点形態 (予定)	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 () 5. 未定	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 () 5. 未定	1. 生産 2. 販売 3. 駐在員事務所 4. その他 () 5. 未定

表1. 国・地域

1	中国	2	香港	3	台湾	4	韓国	5	インドネシア
6	マレーシア	7	ベトナム	8	フィリピン	9	シンガポール	10	タイ
11	インド	12	その他アジア（国名も記入してください）						
13	米国	14	欧州（国名も記入してください）						
15	ロシア	16	その他（国名も記入してください）						

V. 海外展開に係る課題や支援について

【以下、全ての事業所におたずねします。】

問8 貴社が海外ビジネスを行う上での課題（行っていない場合は行わない理由）について、該当する
項目全てに○をお付けください。

1. 国内市場で十分なため、海外展開は検討していない
2. 現地情報の入手の難しさ
3. 各国の制度や規制に関する情報不足
4. 現地でのビジネスパートナーの確保の難しさ
5. 現地における販路開拓の難しさ
6. 必要な資金の不足
7. 通信環境・設備の不足
8. 海外ビジネスを担う人材の育成・確保の難しさ
9. コスト競争への対応の難しさ
10. 製品・ブランドの認知度向上の難しさ
11. 現地政治情勢の不安定さ
12. 特になし
13. その他 ()

問9 今後、海外進出（新規または拡大）を検討する可能性はありますか

1. すでに検討している
 2. 条件が整えば検討したい
 3. 現時点では検討していない
 4. 今後も検討する予定はない
- } →問10へお進みください
- } →問11へお進みください

問10 「1. すでに検討している」「2. 条件が整えば検討したい」と回答した場合、その理由を教え
てください（複数選択可）

1. 新規顧客の獲得
2. 国内市場の縮小
3. 海外からの問い合わせの増加
4. 競合が海外展開している
5. 自社製品が海外で通用すると感じる
6. その他 ()

問 11 海外進出を検討・継続・拡大するにあたり、どのような支援があれば進めやすくなりますか。(複数選択可)

- | | |
|------------|--------------|
| 1. 市場調査情報 | 2. 専門家相談 |
| 3. 補助金・助成金 | 4. 現地パートナー紹介 |
| 5. 人材育成 | |
| 6. その他 () | |

問 12 問 11 での具体的な内容など、富山県や当機構が行う海外展開に係る支援についてのご意見やご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

(例： 相談窓口の充実、現地市場調査に対する財政的支援、海外投資セミナーの開催 等)

問 13 富山県および当機構が行っている次の事業について、知っている・利用したことのあるものの番号をご記入ください。

知っている			利用したことがある		
支援事業	1	伏木富山港拠点化輸送実験利用補助金 (トライアル輸送補助金)	2	荷主企業奨励金	
	3	富山県中小企業トランスフォーメーション事業	4	とやま中小企業チャレンジファンド事業	
	5	専門家派遣	6	よろず支援拠点	
	7	中小企業海外出願支援事業	8	中小企業大都市圏販路開拓支援事業	
	9	産学官オープンイノベーション推進事業	10	海外販路開拓サポートデスク	
	11	海外販路開拓商談会	12	ASEAN 等海外市場開拓事業	

以上で調査は終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。

<調査元>

(公財) 富山県新世紀産業機構 国際経済交流センター
富山県商工労働部立地通商課

※ 本調査に関するお問い合わせは、(公財) 富山県新世紀産業機構 国際経済交流センターまで
お願いいたします。 【連絡先】 TEL:076-432-1321 FAX:076-432-1326

■ 個人情報保護について

ご提供いただいた情報については、「公益財団法人 富山県新世紀産業機構個人情報保護規程」に基づき、適正に管理運用させていただきます。本調査結果は、統計的に処理した結果を当機構ウェブサイト等で公表いたしますが、原則として個別の回答を公表する事はございません。なお、問 6 で回答いただく海外拠点の概要をとりまとめて掲載することについてご了承いただいた企業様の情報に限り、当機構ウェブサイト等で公表させていただきます。